

寒川町告示第 60 号

寒川町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 23 年寒川町条例第 18 号）第 2 条の規定により平成 30 年度の決算の概要をここに公表する。

令和元年 12 月 2 日

寒川町長 木村 俊雄

財政事情の公表

寒川町では、町民の皆様に町の財政運営の状況を広く知っていただくために、毎年6月と12月に

財政事情を公表しておりますが、今回は、平成30年度の決算の概要についてお知らせします。

平成30年度決算の概要

1. 一般会計

平成30年度の寒川町一般会計の決算額は、歳入 15,747,568千円、歳出 14,625,710千円で、歳入歳出差引額は、1,121,858千円となり、翌年度繰越事業費の財源 29,122千円を差し引くと実質収支1,092,736千円が翌年度へ繰り越されました。前年度と比較しますと、歳入決算額は△8.0% (1,374,942千円の減)、歳出決算額は△7.9% (1,262,391千円の減)となりました。

単年度収支は、平成30年度の実質収支 1,092,736千円から平成29年度の実質収支 1,162,361千円を差し引いたものですが、平成30年度は 69,625千円の赤字となりました。

◎決算状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
収入済額 (A)	15,747,567,939	17,122,509,912
支出済額 (B)	14,625,709,629	15,888,100,796
差引額(A)-(B) (C)	1,121,858,310	1,234,409,116
翌年度繰越財源 (D)	29,122,400	72,047,986
実質収支 (C)-(D)	1,092,735,910	1,162,361,130
単年度収支	△ 69,625,220	478,621,429
実質単年度収支	519,375,201	300,564,230

(1) 歳入

款別区分	収入済額	構成比
	千円	%
1. 町 税	8,706,858	55.3
2. 地 方 譲 与 税	99,046	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	7,524	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	31,565	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,688	0.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	874,984	5.6
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,555	0.3
8. 地 方 特 例 交 付 金	58,437	0.4
9. 地 方 交 付 税	8,150	0.1
10. 交通安全対策特別交付金	6,730	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,250	1.2
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,146	0.5
13. 国 庫 支 出 金	1,600,003	10.2
14. 県 支 出 金	1,014,190	6.4
15. 財 産 収 入	162,893	1.0
16. 寄 附 金	56,141	0.4
17. 繰 入 金	339,709	2.2
18. 繰 越 金	1,234,409	7.8
19. 諸 収 入	756,991	4.8
20. 町 債	451,300	2.9
歳 入 合 計	15,747,568	100.0

※ 18.繰越金は収入済額の中に繰越明許費繰越額1,341千円、継続費逓次繰越額繰越金70,707千円を含む。

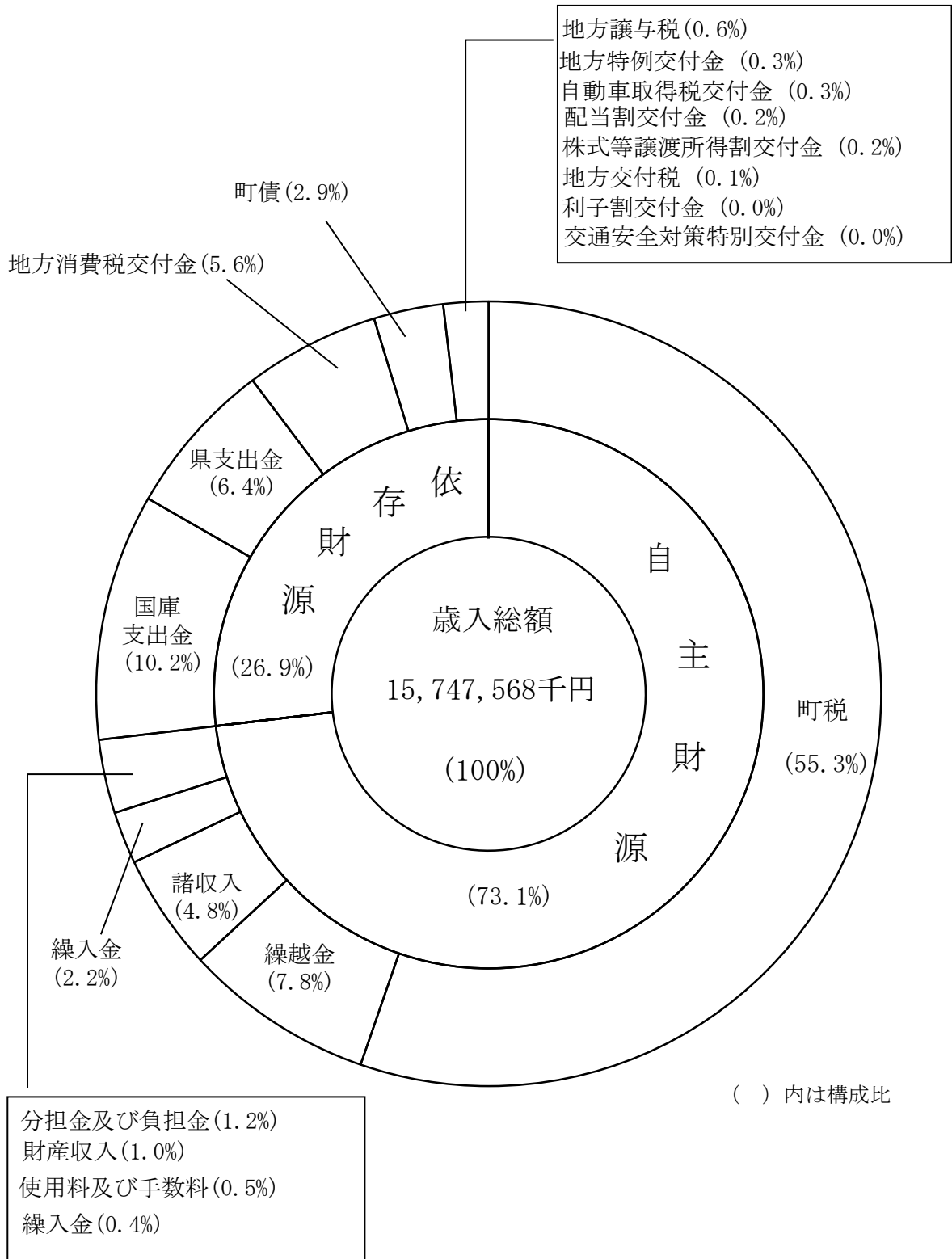
・町税の内訳

区 分	収 入 済 額	構 成 比
	千円	%
1. 町 民 税	3,364,698	38.6
2. 固 定 資 産 税	4,374,670	50.2
3. 軽 自 動 車 税	96,538	1.1
4. 町 た ば こ 税	362,650	4.2
5. 都 市 計 画 税	508,302	5.8
合 計	8,706,858	100.0

・都市計画税の用途

区 分	30年度決算額	都市計画税充当額
	千円	千円
1. 都 市 計 画 事 業 (公 共 下 水 道 事 業)	307,465	57,438
2. 寒川駅周辺土地区画整理事業	142,131	79,295
3. 地 方 債 償 還 額	1,083,583	371,569
合 計	1,533,179	508,302

歳入の目的別構成図

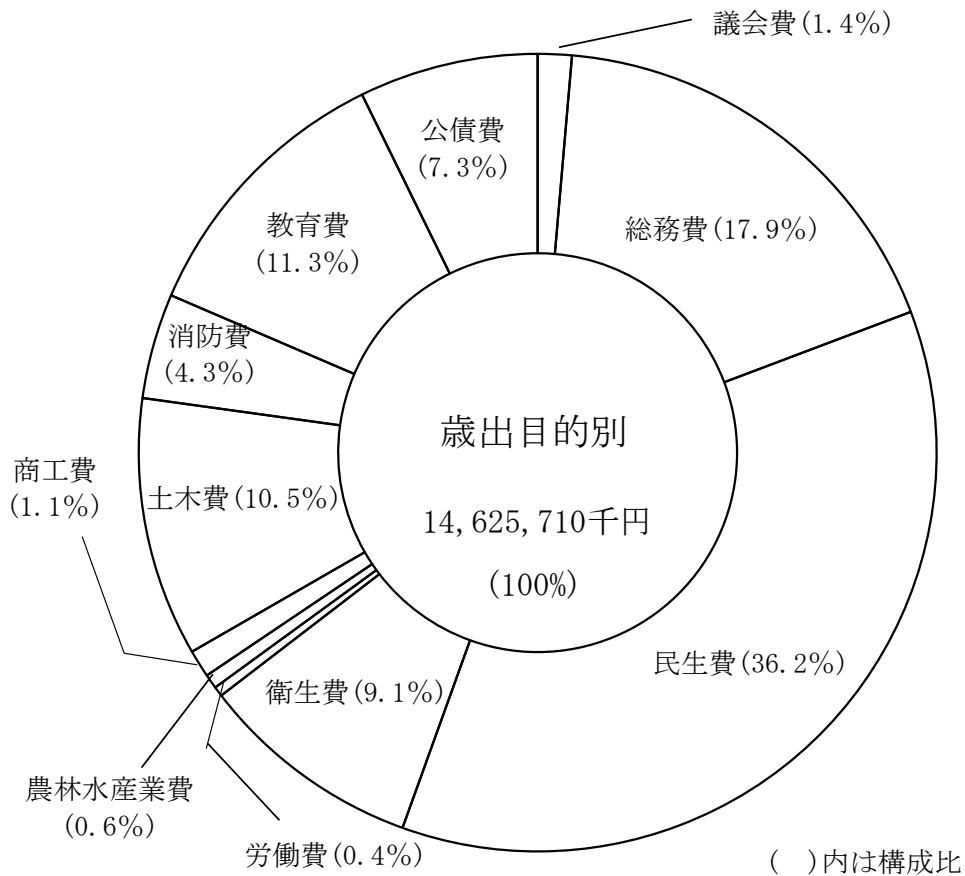


(2) 歳 出

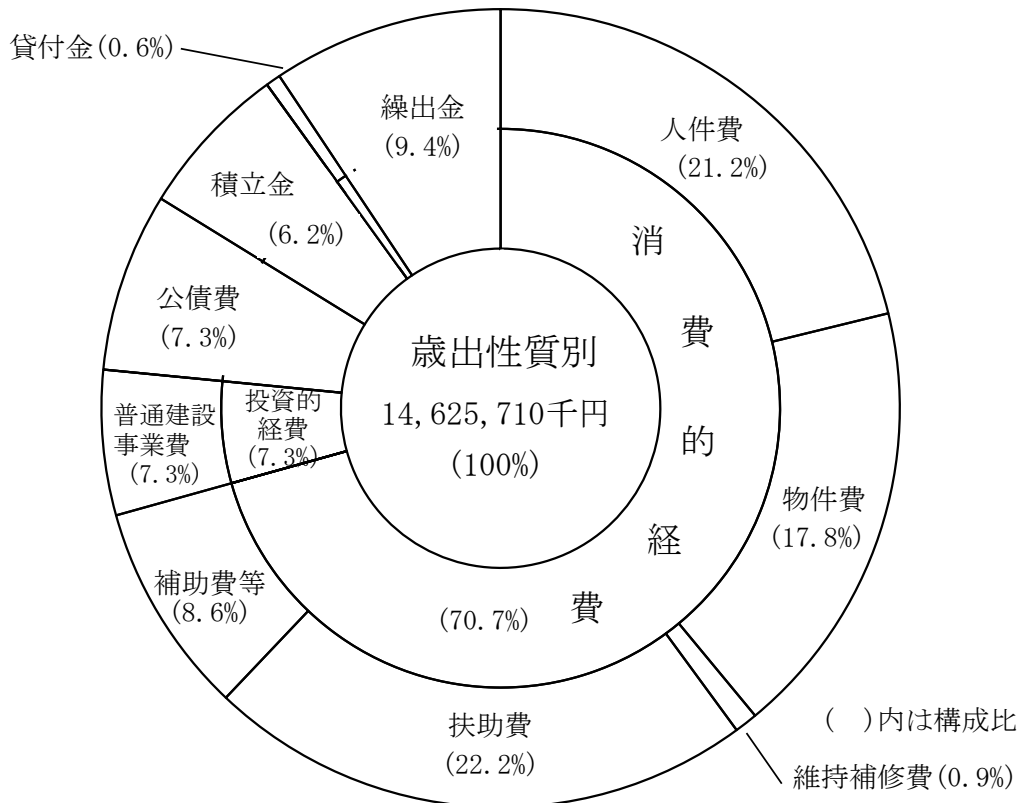
目的別区分	支出済額	構成比
	千円	%
1. 議会費	201,046	1.4
2. 総務費	2,615,192	17.9
3. 民生費	5,300,920	36.2
4. 衛生費	1,327,747	9.1
5. 労働費	58,776	0.4
6. 農林水産業費	85,713	0.6
7. 商工費	163,468	1.1
8. 土木費	1,536,537	10.5
9. 消防費	623,666	4.3
10. 教育費	1,651,601	11.3
11. 公債費	1,061,044	7.3
歳出合計	14,625,710	100.0

性質別区分	支出済額	構成比
	千円	%
1. 消費的経費	10,336,483	70.7
(1) 人件費	3,097,276	21.2
(2) 物件費	2,606,112	17.8
(3) 維持補修費	136,931	0.9
(4) 扶助費	3,239,725	22.2
(5) 補助費等	1,256,439	8.6
2. 投資的経費	858,817	5.9
普通建設事業費	858,817	5.9
3. 公債費	1,061,044	7.3
4. 積立金	913,856	6.2
5. 貸付金	88,000	0.6
6. 繰出金	1,367,510	9.4
歳出合計	14,625,710	100.0

歳出の目的別構成図



歳出の性質別構成図



2. 特別会計・公営企業

国民健康保険事業

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額	5,220,776	6,423,135
歳出総額	5,090,151	6,280,505
歳入歳出差引額	130,625	142,630

後期高齢者医療事業

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額	902,929	893,329
歳出総額	880,265	872,279
歳入歳出差引額	22,665	21,050

介護保険事業

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額	3,269,407	2,985,818
歳出総額	3,026,845	2,801,017
歳入歳出差引額	242,562	184,801

(仮称) 健康福祉総合センター用地取得事業

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額	78,325	78,325
歳出総額	78,325	78,325
歳入歳出差引額	0	0

下水道事業

(単位：千円)

区 分	収入	対前年比	支出	対前年比
収益的	1,293,728	98.0%	1,271,924	97.7%
資本的	451,429	94.8%	935,014	102.9%

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。